

---

---

2020 年度（令和 2 年度）

# 事業報告書

令和 3 年 5 月 28 日

学校法人 玉手山学園

---

---

# I. はじめに

## 第3期(2018~2022)学園中長期計画 3年目(令和2年度(2020年度))

### 新型コロナ対応 と 教育・学修(対面教育活動を大切に)遂行 の両立

学園構成員(学生・生徒・園児、教職員)の諸コロナ制限受容、工夫を凝らしての教育・学修遂行尽力に心から感謝いたします。

令和2年度(2020年度)は、あらためて“All 玉手山の素晴らしさ”を実感しました。

建学の精神は「感恩」 ありがとうは人を育てる

夢と志(豊かな心)を 形に行動に 感動・感謝との出会い

元気・やる気が出てきた 夢中になるものを見つける学園

「誠実」「創意工夫」「やってみよう」

面白い学園に できない理由より できる方法を考える

こうした学園基本姿勢を大切に、教育活動を誠実に実践いたしました。



学園2号館3F  
(2021.1.22)  
活況 奥のパーソナルブース満席



Tama Café  
(2021.3.29)  
ランチと花見を楽しむ近隣の方々

### 令和2年度(2020年度)の取組みキーワード 一部紹介

「感恩」 夢と志 あいさつ 教育の質向上(勉強(自習)時間)

遠隔授業 コロナ対応 卒業率向上 “Kanjo”幼 New 教育プログラム

“整形リハ”診療所充実 地域共生 Tama Mate Open Campus(オンラインも)

Website(学園のオモシロ発信) 学園2号館活況(Learning Commons 1,000人/日)

学園の食向上 Tama Café 一般開放 人工芝グラウンド活用

Front Square(ゆめひろば)構築



学園2号館と Front Square  
(2021.4.22)  
学園の新しい“顔”

### For the students の視座

取組みの基本的視座は“**For the students**” 「何ができるのか 何をすべきか」  
教職員が各自の役割を果たし学園は豊かに成長します

謝意を表し学園総力結集の“令和2年度(2020年度)教育事業”を報告いたします。



TAMA KITCHEN  
(2021.3.10)  
Dreams & Wills「夢と志」



学園内で聖火リレー気分  
(2021.4.15)  
with 吹奏楽



FOP 活動  
(2021.3.20)  
“これで”立教館に 高齢者カフェを



避難所運営演習  
(2020.11.13)  
“まさかの時 学園は”

感謝

2021年5月28日

理事長・学園長 江端 源治

**建学の精神「感恩」**

人は さまざまな恩恵のもとで 生かされている  
この真理に目覚め 感動 感謝から生まれる 豊かな心と情熱をもって  
人の幸せを願い 行動するとき 私たちは成長し 社会に貢献できる

～「ありがとう」に出会い 気づき 感動 感謝の行動から  
新しい「ありがとう」が生まれる～

**使命**

建学の精神「感恩」を実践する人を育成し 豊かな未来社会をつくる

**綱領**

1. 学生 生徒 園児のもてる力 志をひきだす  
その教育実践により 職員も豊かになる
2. 教育人として 自己の能力 人格の向上に努め その使命を誠実に遂行し  
未来を拓く「知・志」を継承 創造する
3. 各校園は 教育理念のもと 具体的な教育目標を掲げ  
職員は 常に改革(できる)の意識とスピード感をもって  
創意工夫 試行を重ね その達成に総力を結集する
4. 職員育成(強い組織)に努め 健全な財政基盤を確立し  
学園の継続 発展を創り出す

**ビジョン**

【玉手山学園の実践・実現】 *For the students*

1. 夢と志(*Dreams and Wills*)を育てる 豊かな心を 形に行動に  
～ありがとう 笑顔 あいさつ 優しさを大切に～
2. 教育力の向上 学修成果(できるようになる)・修学成就
3. 教育体制の充実
  - ・組織安定
  - ・4校園体制堅持(大学 短期大学 高等学校 認定こども園)
  - ・健全収支
  - ・教育環境(施設・設備等)の充実(安全安心 快適 愛用)
4. 地域共生 社会に愛され 成長する学園
5. 学園総合力の向上(学園ファミリー意識)  
各校園(職員 学生 生徒 園児)の相互協力 尊重

## Ⅱ. 法人の概要

### 1. 沿革

年月日			沿革
昭和 17 年	1942	3 月	財団法人山田学園認可 玉手山高等女学校 設置認可
昭和 22 年	1947	4 月	玉手山中学校 設置 玉手山女子専門学校 設置
昭和 23 年	1948	4 月	学制改革により玉手山高等学校と改称
昭和 25 年	1950	3 月	玉手山女子専門学校 廃止
昭和 26 年	1951	3 月	学校法人玉手山学園に組織変更
昭和 40 年	1965	3 月	玉手山中学校 廃止
昭和 40 年	1965	4 月	玉手山女子短期大学 家政科・保育科 設置 玉手山女子短期大学附属幼稚園 設置
昭和 41 年	1966	10 月	玉手山女子短期大学を関西女子短期大学に改称 玉手山女子短期大学附属幼稚園を関西女子短期大学附属幼稚園に改称
昭和 42 年	1967	4 月	関西女子短期大学 保健科 設置
昭和 45 年	1970	4 月	関西女子短期大学附属歯科技工士学院 設置 (昭和 56 年関西女子医療技術専門学校へ移行)
昭和 49 年	1974	3 月	関西女子短期大学 家政科 廃止
昭和 49 年	1974	4 月	玉手山高等学校を関西女子短期大学附属高等学校に改称
昭和 56 年	1981	4 月	関西女子短期大学附属歯科技工士学院を改組の上、関西女子医療技術専門学校医療秘書学科設置
平成 4 年	1992	4 月	関西女子医療技術専門学校 ビジネス秘書学科 設置
平成 7 年	1995	3 月	関西女子医療技術専門学校 歯科技工士学科 廃止
平成 7 年	1995	4 月	関西女子医療技術専門学校 理学療法学科 設置
平成 8 年	1996	4 月	関西女子医療技術専門学校 作業療法学科・介護福祉学科 設置 関西女子医療技術専門学校 医療秘書学科とビジネス秘書学科を統合し、医療ビジネス学科に改称
平成 9 年	1997	4 月	関西福祉科学大学 社会福祉学部社会福祉学科 設置
平成 10 年	1998	4 月	関西女子短期大学附属高等学校を関西福祉科学大学高等学校に改称 関西女子医療技術専門学校を関西医療技術専門学校に改称し、男女共学実施
平成 11 年	1999	4 月	関西福祉科学大学高等学校 特別進学コースのみ男女共学実施
平成 13 年	2001	4 月	関西福祉科学大学大学院 社会福祉学研究科臨床福祉学専攻 設置 関西女子短期大学 福祉栄養学科 設置 関西医療技術専門学校 介護福祉専攻科 設置
平成 15 年	2003	4 月	関西福祉科学大学 社会福祉学部臨床心理学科 設置 健康福祉学部健康科学科・福祉栄養学科 設置 関西福祉科学大学大学院 社会福祉学研究科臨床福祉学専攻(博士後期課程) 設置 社会福祉学研究科心理臨床学専攻 設置
平成 16 年	2004	3 月	関西女子短期大学 福祉栄養学科 廃止
平成 17 年	2005	4 月	関西女子短期大学 歯科衛生学科(3年制) 設置

年月日			沿革
平成 18 年	2006	4 月	関西医療技術専門学校 医療ビジネス学科を診療情報管理学科・診療情報管理専攻科に改組 関西福祉科学大学高等学校 3 コース制導入 (特別進学Ⅰ、特別進学Ⅱ、総合進学)
平成 21 年	2009	3 月	関西医療技術専門学校 介護福祉専攻科 廃止
平成 22 年	2010	4 月	関西福祉科学大学 特別支援教育専攻科 設置
平成 23 年	2011	3 月	関西医療技術専門学校 診療情報管理専攻科 廃止
平成 23 年	2011	4 月	関西福祉科学大学 保健医療学部リハビリテーション学科理学療法専攻・作業療法専攻 設置 関西女子短期大学 医療秘書学科・医療秘書学専攻科 設置
平成 24 年	2012	3 月	関西医療技術専門学校 介護福祉学科・診療情報管理学科 廃止
平成 25 年	2013	3 月	関西医療技術専門学校 廃止
平成 25 年	2013	4 月	関西福祉科学大学高等学校 3 コース制を 4 コース制に改編 (特別進学Ⅰ、特別進学Ⅱ、進学、保育進学)
平成 25 年	2013	8 月	関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所 設置 (9 月診療開始)
平成 26 年	2014	4 月	関西女子短期大学 保育科を保育学科に、保健科を養護保健学科に名称変更
平成 27 年	2015	4 月	関西福祉科学大学 保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻設置
平成 28 年	2016	4 月	関西福祉科学大学 心理科学部心理科学科 設置 教育学部教育学科子ども教育専攻・発達支援教育専攻 設置
平成 29 年	2017	3 月	関西福祉科学大学 特別支援教育専攻科 廃止
平成 30 年	2018	4 月	関西女子短期大学附属幼稚園 認定こども園関西女子短期大学附属幼稚園に認定
平成 31 年	2019	4 月	認定こども園関西女子短期大学附属幼稚園 0～2 歳児受入
令和元年	2019	8 月	関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所を関西福祉科学大学附属整形外科リハビリ診療所に名称変更

## 2. 設置する学校

学校名	学部・学科・専攻等	開設年度	
関西福祉科学大学	社会福祉学 研究科	臨床福祉学専攻 (博士前期課程)	平成 13 年
		臨床福祉学専攻 (博士後期課程)	平成 15 年
		心理臨床学専攻 (修士課程)	平成 15 年
	社会福祉学部	社会福祉学科	平成 9 年
	心理科学部	心理科学科	平成 28 年
	健康福祉学部	健康科学科	平成 15 年
		福祉栄養学科	平成 15 年
	保健医療学部	リハビリテーション学科	平成 23 年
		理学療法専攻	
		作業療法専攻	
教育学部	言語聴覚学専攻	平成 27 年	
	教育学科	平成 28 年	
	子ども教育専攻 発達支援教育専攻		
関西女子短期大学	保育学科	昭和 40 年	
	養護保健学科	昭和 42 年	
	歯科衛生学科	平成 17 年	
	医療秘書学科	平成 23 年	
関西福祉科学大学高等学校	全日制課程普通科	昭和 17 年	
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園		昭和 40 年	

### 3. 学生・生徒・園児数

< 関西福祉科学大学 >

(単位：名)

研究科・学部・学科・専攻等		入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	R2年度在籍者数(現員) R2.5.1					R1年度 卒業生数
					1年生	2年生	3年生	4年生	計	
社会福祉学 研究科	臨床福祉学専攻(博士前期課程)	20	0	40	4	5			9	2
	臨床福祉学専攻(博士後期課程)	3	0	9	1	0	1		2	4
	心理臨床学専攻(修士課程)	10	0	20	5	8			13	5
大学院 計		33	0	69	10	13	1		24	11
社会福祉学部	社会福祉学科	140	20	600	152	137	155	157	601	164
	計	140	20	600	152	137	155	157	601	164
心理科学部	心理科学科	110	10	460	137	116	87	96	436	86
	計	110	10	460	137	116	87	96	436	86
健康福祉学部	健康科学科	80	10	340	93	80	61	81	315	71
	福祉栄養学科	80	5	330	62	59	67	73	261	72
	計	160	15	670	155	139	128	154	576	143
保健医療学部	リハビリテーション学科	170	0	680	172	171	145	141	629	102
	理学療法学専攻	80	0	320	84	81	77	67	309	51
	作業療法学専攻	50	0	200	51	50	43	48	192	33
	言語聴覚学専攻	40	0	160	37	40	25	26	128	18
	計	170	0	680	172	171	145	141	629	102
教育学部	教育学科	100	0	400	85	80	64	76	305	72
	子ども教育専攻	50	0	200	30	32	24	26	112	24
	発達支援教育専攻	50	0	200	55	48	40	50	193	48
	計	100	0	400	85	80	64	76	305	72
大学 計		680	45	2,810	701	643	579	624	2,547	567

(「令和2年度学校基本調査(令和2年5月1日現在)」より)

< 関西女子短期大学 >

(単位：名)

学科・専攻科	入学定員	収容定員	R2年度在籍者数(現員) R2.5.1				R1年度 卒業生数
			1年生	2年生	3年生	計	
保育学科	120	240	63	91		154	83
養護保健学科	40	80	33	42		75	42
歯科衛生学科	100	300	91	108	103	302	114
医療秘書学科	40	80	33	26		59	27
短大 計	300	700	220	267	103	590	266

(「令和2年度学校基本調査(令和2年5月1日現在)」より)

< 関西福祉科学大学高等学校 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	R2 年度在籍者数(現員)				R1 年度卒業生数
			R2.5.1				
			1 年生	2 年生	3 年生	計	
関西福祉科学大学高等学校	270	810	384	394	349	1,127	308

※入学定員は公募入学定員を表記 (H30 年度 270 名、R1 年度 270 名、R2 年度 270 名)  
 学則上の入学定員は 470 名

< 認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園 >

(単位：名)

学校名	入学定員	利用定員	R2 年度在園児数(現員)								R1 年度卒園児数
			R2.5.1								
			0 歳児	1 歳児	2 歳児	満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計	
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園	—	360	1	9	11	2	114	74	107	318	121

4. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員

① 人数

(単位：名)

	定員数	現員
理事	8～10	9
監事	2～3	3

(令和 2 年 5 月 1 日現在)

② 責任限定契約、補償契約、役員賠償責任保険契約の状況

令和 2(2020)年 4 月 1 日より私立学校法が一部改正施行され、役員（理事及び監事）の責任が明確化され下記 2 点が明記されました。

[1] 役員は、その任務を怠ったときは、学校法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負うものとする。 (第44条の2)

[2] 役員は、その職務を行うについて悪意又は重大な過失があったときは、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負うものとする。 (第44条の3)

また、役員の責任の明確化により、役員の職務執行に過度な萎縮を防ぐ観点から、「責任限定契約」、「補償契約」、「役員賠償責任保険契約」についても併せて整備されました。

本学園では、「責任限定契約」について寄附行為に規定し、理事会の議決により締結いたしました。

また、「役員賠償責任保険契約」についても理事会の議決により「私大協役員賠償責任保険」に加入いたしました。

以下その契約状況につきお示しいたします。

ア 責任限定契約

私立学校法及び寄附行為に従い、令和元年 11 月 22 日の理事会の議決により、令和 2 年 4 月 1 日付で責任限定契約を締結。

① 対象役員の氏名

非業務執行理事（神田勇二、間石成人）、監事（塚本修志、藤井克彦、嶋野修司）

② 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、最低責任限度額を上限に法人があらかじめ定めた額と法律の規定に基づき算出された最低責任限度額とのいずれか高い額を賠償責任の限度額とした。

③ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがあり、その判断は理事会の議決による。

イ 役員賠償責任保険契約

私立学校法に従い、令和2年3月27日の理事会の議決により、「私大協役員賠償責任保険」に加入。

① 団体契約者

日本私立大学協会

② 被保険者

記名法人

学校法人 玉手山学園

個人被保険者（理事・監事）

理事：江端源治、江端豊和、森本吉是、奥田孝司、八田武志、尾崎雄作、大嶋隆、  
神田勇二、間石成人

監事：塚本修志、藤井克彦、嶋野修司

③ 保険期間 令和2(2020)年4月1日午後4時～令和3(2021)年4月1日午後4時

④ 補償内容

・役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用、役員費用（各種対応費用）等

・記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用

・その他の補償

緊急費用、法人外役員向け上乘せ補償、役員の後継人向け上乘せ補償

⑤ 職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

支払い対象とならない主な場合が保険契約に明示されている。

・被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由

・被保険者の犯罪行為に起因する対象事由

・法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する対象事由

・保険契約の保険期間の初日において、被保険者が対象事由が発生するおそれのある状況を知っていた場合に、その状況の原因となる行為に起因する一連の対象事由

・セクハラ、パワハラ等の行為を行った個人被保険者本人に対してなされた雇用関連損害賠償請求に起因する損害

⑥ 保険期間中総支払限度額

10億円

ウ 補償契約

令和2年度は締結せず。

(2) 評議員

人数

(単位：名)

	定員数	現員
評議員	21～25	23

(令和2年5月1日現在)

(3) 教職員

(単位：名)

学校名	教員		職員	
	本務(専任)	兼務	本務(専任)	兼務
関西福祉科学大学	130	66	55	25
関西女子短期大学	36	51	12	12
関西福祉科学大学高等学校	60	34	5	14
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園	27	5	0	16
法人	0	0	2	1
法人本部	0	0	18	14
関西福祉科学大学附属整形外科リハビリ診療所	0	0	4	8
合計	253	156	96	90

※兼務職員数は学生アルバイトを除いた人数にて示す

(令和2年5月1日現在)

〔専任教員内訳〕

＜関西福祉科学大学＞

(単位：名)

学部・学科	大学設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計		
	専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
社会福祉学部	社会福祉学科	14	7	4	5	3	7	1	1	1	2	0	0	9	15
心理科学部	心理科学科	10	5	8	3	1	2	1	0	0	0	0	0	10	5
健康福祉学部	健康科学科	14	7	7	5	0	2	1	2	0	0	0	0	8	9
	福祉栄養学科	10	5	4	3	2	3	3	1	0	0	0	0	9	7
保健医療学部	リハビリテーション学科	17	9	11	2	2	5	7	4	5	1	0	0	25	12
教育学部	教育学科	10	5	6	4	3	3	4	1	0	0	0	0	13	8
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数		28	14	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合 計		103	52	40	22	11	22	17	9	6	3	0	0	74	56

※専任教員数には、学長・副学長兼務者（2名）を含む

(令和2年5月1日現在)

＜関西女子短期大学＞

(単位：名)

学科	短大設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計		
	専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
保育学科	10	3	1	2	1	3	0	3	0	0	0	0	2	8	
養護保健学科	4	2	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	3	
歯科衛生学科	6	2	3	4	0	0	0	2	0	2	0	3	3	11	
医療秘書学科	4	2	1	1	0	1	1	2	0	0	0	0	2	4	
短期大学全体の入学定員に応じ定める専任教員数		5	2	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
合 計		29	11	8	7	1	7	1	7	0	2	0	3	10	26

※専任教員数には、学長兼務者（1名）含む

(令和2年5月1日現在)

＜関西福祉科学大学高等学校＞

＜認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園＞

(単位：名)

学校名	専任教員数		計
	男	女	
関西福祉科学大学高等学校	48	12	60
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園	1	26	27

(令和2年5月1日現在)

### Ⅲ. 事業の概要（主な事業内容および進捗状況）

#### 関西福祉科学大学

##### 1. 笑顔、あいさつの励行（教職員から学生に）

- ・ゼミや学科会議等を通じて教職員から学生に対して率先して笑顔、あいさつの励行を周知した。
- ・事務職員においては、毎月第2週目を「あいさつ週間」と定め、毎回アナウンスすることで、実践を促した。また、事務局朝礼で職員全体に向けあいさつの重要性を説明し、認識の再確認を行った。

##### 2. 主体的な学修時間の増加

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年どおりの対面授業は実施できなかったが Teams 等による遠隔授業を併用しながら manaba（クラウド型学習支援システム）を活用し、小テスト、課題レポート等により、主体的な学修時間の増加を図った。
- ・授業の予習、復習や国家試験対策及び教員採用試験等に向けた自主学習（補習支援）の支援体制として、アクリルパネル、消毒液の設置等の感染防止対策を講じながら学生が安心して学習できるようラーニングコモنزの環境整備を図った。

##### 3. 国家試験、各種資格試験等の合格支援

- ・各種対策講座を対面型と Web 型の二つの方法で実施した。
- ・模擬試験等の結果を受けて、面談を通じた個別指導を強化した。
- ・模擬面接や模擬授業の対策について、Web でも実施し強化を図った。
- ・学生支援センターにおいては、社会福祉士、精神保健福祉士、管理栄養士、教員採用試験等、各種資格試験対策として、ガイダンス、対策講座、模試、個別面談、説明会等を実施した。

##### 4. 地域連携公認プログラムの推進

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部未実施となったプログラムもあったが、感染防止対策を心掛け、令和2年度は大学19件、短大10件の地域連携公認プログラムを推進した。

##### 5. 広報活動の活性化

- ・各学科の紹介動画を制作し Web オープンキャンパスなどで広報展開し、学生募集活動に活用した。
- ・Web によるオープンキャンパスを9回実施、また Web による個別相談、Web パーソナル相談会、Web ポテンシャル発見プログラム等を開催した。
- ・本学に関係のある Twitter 記事等にフォロー、リツイート等を行い、フォロワー数の増強に努めた。
- ・本学 Web サイト内に食堂紹介ページを作成し、PR を図った。

## 1. 建学の精神「感恩」の実践

- ・オリエンテーション、ゼミ、実習指導、講義等を通じて、学生にマナー指導を徹底した。
- ・事務職員においては、事務局朝礼やサイボウズ掲示板等を通じ継続した啓発活動を実践した。

## 2. 主体的な学習時間の増加

- ・夢ノートや学習成果の質的・量的評価法等を活用して、ゼミ教員による個別指導を実施し主体的な学習時間の増加を図った。
- ・遠隔授業及び対面授業後にレポート課題を課すことにより、自習時間の向上を図った。
- ・学生個々への学習方法（ノートの取り方など）、及び生活状況（友人作り、アルバイト）の指導に継続的に取り組み、自習率の向上を図った。

## 3. 教員の和及び教員と学生の和

- ・学科会議等にて意見交換・情報共有を行うことで、教員間の和の充実を図った。
- ・対面授業時ではオフィスアワーにて直接学生と面談し、遠隔授業時では Teams 等を利用し、面談や質問を受付するなど積極的に学生とコミュニケーションを図るよう教員間で意思統一し、教員と学生の和の充実を図った。

## 4. 入学定員の充足

### A. 学生募集推進施策の充実

- ・ガイダンスやパーソナル相談会等、従来の対面での対応に加えて Web でも実施した。
- ・高校の教員を対象とした大学説明会の中止を補い、高校との強力な接点づくりのため、本学説明資料を作成し、高校訪問を実施した。
- ・Web 相談会や Web パーソナル相談会の資料を作成し、高校に配付した。

### B. オープンキャンパスの質向上

- ・Web によるオープンキャンパスを計 8 回実施した。また、Web リアルタイム個別相談、Web AO 面談も実施した。
- ・来学型オープンキャンパスについては、受験生のみを対象とした人数制限等による感染対策を講じた上で実施した。

### C. Web 広報の質向上

- ・ホームページや SNS 等の Web 広告を充実させた。

### D. 制作物・媒体広報の質向上

- ・年間を通じて制作物、各種広報媒体の質向上に努めた。

### E. 入試・出願制度の充実

- ・新型コロナウイルス感染症対策に関する文部科学省ガイドラインや保健所の指示に沿って、入試事前・事後の消毒や密回避等、感染予防体制を整え、入試を実施した。

## 5. 同窓会活動の充実

- ・昨年度は学生とのコラボレーション企画等を通じて、同窓会活動を活性化したが、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、同窓会活動を実施できなかった。次年度は、同窓会名簿の更新や昨年度同様卒業生と学生とのコラボレーション企画を検討する。

1. 生徒が、生き生きと学校生活を送ることができるよう、次の5項目を実践

- ① 授業を大切に ② 時間を守る ③ 笑顔で挨拶  
④ 「ありがとう」の心を大切に ⑤ 課外活動を活発に

- ・上記基本5項目を掲げ、「元気、やる気が出て、夢中になるものがある」との生徒の意識改革と、教職員からも率先して「夢と志を育てる」ための実践に取り組み、学校生活が豊かな人間性を培う場となるよう努めた。
- ・「学校自己点検評価」を教職員並びに保護者に実施し、今後も取り組むべき課題や改善点の検討と再確認を行った。

2. 進路実績向上とグローバル視点での教育実践

- ・令和2年度卒業生344名の内、4年制大学進学者数は178名、割合としては51.7%と前年度より7.4%下がった。また、短期大学へは69名が進学した。内部進学者数は105名（併設大学54名、短期大学51名）と、前年度から5.8%上がり、2年振りに目標数値としていた3割に到達した。就職希望者に対してもそれぞれの適性に合った進路先を情報提供し、希望する職種へと就くことができた。
- ・K's up!（進学補講）では資格取得にも取り組み、よりグローバルな視点を持つために英検対策講座にも力を入れた。

3. 課外活動へ積極的参加できる教育環境整備

- ・新型コロナウイルス感染症により今年度は、新入生に向けてZoomによるクラブ紹介を実施し、その後、体験入部期間を設け、課外活動にも積極的に参加できるよう努めた結果、全生徒数の約5割が部活動へ参加するようになった。
- ・コロナ禍の中、各クラブがガイドラインを設定し、感染症対策を講じながらより短時間で効率よく活動が実施できるよう取り組んだ。

4. 生徒との信頼関係を築き、満足度を上げる取り組みを実践

- ・生徒による「授業アンケート」の内容を教員個人・教科へフィードバックし、分析・検証並びに改善・対策を検討した。また、各担当教科外の教職員間の連携も図り、より「わかる授業」の展開を心掛けた。さらに、各担当教科内においても課題の共通理解を図り、よりわかりやすく充実した授業となるよう工夫し取り組んだ。
- ・「高校生活満足度調査」から生徒のニーズや要望にも応えられるよう全教職員で内容を検討し、生徒の満足度がより増すよう努めた。
- ・休校期間中における連絡ツールとしてClassiを利用し、生徒と家庭と学校との関係が希薄とならないよう努めた。また、授業保障のために全教職員（含む非常勤）でZoom授業に取り組んだ。

1. 保育実践力、教員として望ましい資質、[質の高い保育]を実践する能力の向上
  - ・新型コロナウイルス感染症の影響により外部研修の機会が少なかったが、Zoom などの研修に参加したり園内研修を積極的に行い、学んだことを保育現場に取り入れるよう努めた。
  - ・毎日の朝礼や終礼で、各学年クラスの保育活動内容や把握しておくべき園児の情報を共有し、園全体で協力する体制を整え、取組みを行った。
  
2. 魅力ある子育て支援体制の具現化
  - ・0歳から5歳までの就学前教育・保育の充実に向け、教育面・施設面での環境を整備した。
  - ・NEW 教育プログラムを立ち上げ、のびのびと遊ぶことによる体力づくりや感性を育てる教育、自然との共生を学ぶ植物栽培教育、菜園や自園給食を通じた食育活動など、子どもたちの五感をしっかりと働かせた遊びから学びへと繋がる保育を行った。
  
3. 新教育プログラムを基盤とした生活環境、施設設備の充実と整備、楽しく活気ある園の構築
  - ・0歳から5歳までの一貫教育を行うための環境整備と保育計画の実践、預かり保育・異年齢児保育のさらなる充実を図った。
  - ・New 教育プログラムを立ち上げ、保護者とともに「お山のひろば」整備の計画をたて、子どもたちが全身の五感を使い育つ場の整備を進めた。
  - ・保護者アンケートから預かり保育のニーズを把握し、新型コロナウイルス感染症予防対策を取りながら預かり保育を行った。
  
4. 魅力的な広報活動の実施と園児の確保
  - ・園児確保につながるよう、広報活動をより強化し、内容の充実や方法を検討した。  
(オープンスクールの内容と回数の見直し・ホームページの充実)

## 1. 教育環境の充実

### 短大 1 号館解体後の空地活用（案）の検討

- ・新たな学園の「顔」、**“Front Square(ゆめひろば)”**整備計画の推進に向け、**WT**にて仕様、ゾーニング、カラーリング等の検討を進め令和 3 年 5 月にグランドオープン(供用開始)となった。なお、学園の校舎耐震化率は 100%となり、一連の校舎整備プロジェクトは完了となった。
- ・当スペースが憩いの場となるようターフテラス、さくらデッキ、木漏れ日広場を設置、また創設者座像は立教館近辺に移設した。

### 「食」の Quality 向上

- ・「食」を学園の魅力の一つにするため、**WT**等で学生・生徒へのヒアリングを実施し、随時、新メニュー（新ランチ、ディナーメニュー、新カフェメニュー）の導入と既存メニューの改善を行い、利用者の満足度向上を図った。
- ・地域貢献の一環で、食堂の一般開放を 10/1 より開始し、同時にディナーメニューやカフェメニューの充実を図った。
- ・大学、短大、高校の HP で **Tama Café** の紹介ページを設けるとともにインスタグラムを積極的に活用するなど、学園内外への PR を強化した。

### 学園 2 号館活用推進

- ・4 月末完成～5 月中の大学事務局（教務部、学生支援センター）引越し～6 月供用開始を行った。
- ・コロナ禍の中、学園休校やリモート授業、緊急事態宣言での退出時間の変動など校舎の開錠時間変動、ドア開放、窓戸締め、空調稼働時間のタイマー設定変更など弾力的運用を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、学生のラーニングコモンズ利用数は、想定より少なかったが、国家試験勉強時の 3 階パーソナルスタディエリアは、毎日ほぼ 100%の利用状況であった。

## 2. 学園避難所運営演習の推進

本学園・柏原市共催で藤井寺保健所のご協力を得て、「令和 2 年度避難所運営演習」を昨年度に引き続き令和 2 年 11 月 13 日(金)、学園総合体育館“Do 夢”にて開催した。本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、参加者数制限、検温等を行い開催した。

当日は、学園の学生・生徒・教職員、柏原市職員、柏原市立学校教員、自治会区長など約 208 名の参加があり、「避難所運営紙芝居」、「『ウィズコロナ』における新型コロナウイルス感染症対策」・「柏原市の避難所運営マニュアル」をテーマとした講演、及び「避難所での受付・受入」・「感染症対策を踏まえた避難所備品の取扱い」・「3 密を回避するための避難所設営」の演習を行った。

本学園は災害時の避難所に指定されており、今回の演習を通して災害時の支援者としての心構えを養い、感染症対策に則した避難所運営について共に考える貴重な機会となった。

### 3. 職員のさらなる能力開発、視野・見識の拡大

私学経営研究会（SKK）セミナー、私学経営者協議会セミナーを中心に学外の研修を職員に案内し積極的な参加を推進した。また学内の研修ではメンタルヘルス研修会を実施した。

令和2年度はオンラインで研修会に参加できる仕組みを取り入れ、研修会に参加しやすい取り組みを実施し、職員の能力開発、視野・見識の拡大に努めた。

### 4. 豊かな職場に向けた取り組み

平成31年4月1日に施行された働き方改革関連法の一環として、年10日以上の子次有給休暇が付与される全ての労働者に対し、毎年5日、時季を指定して有給休暇を与えることを就業規則に定め、有給休暇取得の奨励、有給休暇取得状況の把握を実施した。また令和元年度に引続き、新型肺炎（COVID-19）対策の一環として危機管理対策本部会議に参加し、諸施策の立案・学園内の周知徹底を行った。

### 5. 安定した財政基盤の確立

当年度は、短大1号館の解体撤去に係る特別支出を計上したこと等により、基本金組入前当年度収支差額は△40百万円となったものの、特別収支を除いた経常収支差額は36百万円と、前年度に引続き黒字を確保した。

平成30年度から令和4年度までを対象とした「第3期学園中長期計画」に基づき、学園の財政基盤の安定化を図るべく、学生・生徒・園児の確保に注力した。その達成に向け、教育の質及び学生へのサービス向上のための投資をハード・ソフト両面にわたり引続き積極的に行った。

なお、人件費や経費の支出については適正な制御を行い、管理運営体制については内部監査を実施し、内部統制の強化を図った。

## IV. 財務の概要（令和2年度決算の概要）

### 1. 資金収支計算書

（単位：百万円）

収入の部			
科 目	令和元年度	令和2年度（予算）	令和2年度（実績）
学生生徒等納付金収入	4,469	4,523	4,509
手数料収入	61	60	51
寄付金収入	5	0	6
補助金収入	1,347	1,421	1,472
資産売却収入	1	17	18
付随事業・収益事業収入	104	87	80
受取利息・配当金収入	18	15	17
雑収入	156	67	126
前受金収入	741	926	697
その他の収入	582	2,300	2,361
資金収入調整勘定	△1,165	△788	△924
前年度繰越支払資金	2,937	1,735	1,735
収入の部合計	9,256	10,364	10,148
支出の部			
科 目	令和元年度	令和2年度（予算）	令和2年度（実績）
人件費支出	3,444	3,376	3,347
教育研究経費支出	1,346	1,862	1,711
管理経費支出	485	534	519
施設関係支出	1,814	326	258
設備関係支出	109	238	230
資産運用支出	267	60	0
その他の支出	305	251	278
予備費	-	20	-
資金支出調整勘定	△250	△84	△286
翌年度繰越支払資金	1,735	3,782	4,092
支出の部合計	9,256	10,364	10,148

#### (1) 収入の部

学生生徒等納付金収入については、学生生徒園児数が前年度に比べてほぼ横ばいとなり、予算比14百万円減少、前年度比40百万円増加の4,509百万円となりました。

手数料収入は、入学検定料収入が減少したため、予算比9百万円減少、前年度比10百万円減少の51百万円となりました。

寄付金収入は、予算比6百万円増加、前年度比1百万円増加の6百万円となりました。

補助金収入については、今年度より大学及び短大において高等教育の修学支援新制度に係る授業料等減免交付金を計上しており、予算比51百万円増加、前年度比125百万円増加の1,472百万円となりました。

付随事業・収益事業収入は、予算比7百万円減少、前年度比24百万円減少の80百万円となりました。

受取利息・配当金収入は、予算比2百万円増加、前年度比1百万円減少の17百万円となりました。

雑収入は、主として私立大学退職金財団及び大阪府私学総連合会からの交付金収入であり、予算比59百万円増加、前年度比30百万円減少の126百万円となりました。

前受金収入は、主として授業料及び入学金の前受金収入が減少したため、予算比229百万円減少、前年度比44百万円減少の697百万円となりました。

その他の収入は、減価償却引当特定資産について、引当金に対する特定資産の割合を見直したため取崩収入を計上しており、予算比61百万円増加、前年度比1,779百万円増加の2,361百万円となりました。

その結果、収入の部合計は、予算比216百万円減少、前年度比892百万円増加の10,148百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費支出は、主として教員人件費支出が減少したため、予算比 29 百万円減少、前年度比 97 百万円減少の 3,347 百万円となりました。

教育研究経費支出は、実習費支出、旅費交通費支出、報酬委託手数料支出等がコロナ禍による教育活動の変化で想定よりも少額となり、予算比 151 百万円の減少となりました。一方、今年度より大学及び短大において、高等教育の修学支援新制度に係る奨学費支出を計上している影響により、前年度比は 365 百万円増加し、1,711 百万円となりました。

管理経費支出は、報酬委託手数料、渉外費、広報費、旅費交通費、福利厚生費等がコロナ禍の影響で想定よりも少額となり、予算比 15 百万円の減少となりました。一方、混雑を緩和して新型コロナウイルス感染拡大を防止するためにスクールバスを増便したことに伴い、補助活動費支出が増加した影響により、前年度比は 34 百万円増加し、519 百万円となりました。

施設関係支出は、一部の案件で未実施であったこと等により、予算比 68 百万円の減少となりました。一方、前年度に学園 2 号館建築工事に係る支出があった影響により、前年度比は 1,556 百万円減少し、258 百万円となりました。

設備関係支出は、今年度に完成した学園 2 号館に係る機器備品支出が大きかったため、予算比で 8 百万円減少したものの、前年度比 121 百万円増加の 230 百万円となりました。

資産運用支出の今年度の実績はなく、予算比 60 百万円減少、前年度比 267 百万円減少となりました。

(3) 翌年度繰越支払資金

上記の結果、翌年度繰越支払資金は予算比 310 百万円増加、前年度比 2,357 百万円増加の 4,092 百万円となりました。

## 2. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科目	令和元年度	令和2年度(予算)	令和2年度(実績)
学生生徒等納付金	4,469	4,523	4,509
手数料	61	60	51
寄付金	6	0	7
経常費等補助金	1,136	1,415	1,439
付随事業収入	104	87	80
雑収入	146	67	118
教育活動収入計	5,920	6,153	6,204
人件費	3,476	3,401	3,307
教育研究経費	1,916	2,457	2,319
管理経費	536	583	556
徴収不能額等	1	3	3
教育活動支出計	5,930	6,444	6,185
教育活動収支差額	△9	△291	19
受取利息・配当金	18	15	17
教育活動外収入計	18	15	17
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	18	15	17
経常収支差額	8	△276	36
資産売却差額	1	2	3
その他の特別収入	230	0	53
特別収入計	231	2	55
資産処分差額	21	125	125
その他の特別支出	0	6	6
特別支出計	22	132	131
特別収支差額	209	△129	△76
〔予備費〕	-	5	-
基本金組入前当年度収支差額	218	△411	△40
基本金組入額合計	△1,218	△236	△132
当年度収支差額	△1,000	△646	△172
前年度繰越収支差額	△3,139	△4,137	△4,137
基本金取崩額	2	0	240
翌年度繰越収支差額	△4,137	△4,783	△4,070
(参考)			
事業活動収入	6,169	6,170	6,277
事業活動支出	5,951	6,581	6,317

### (1) 教育活動収支

教育活動収入は、経常費等補助金及び雑収入が想定より上振れて予算比で 51 百万円増加しました。また、今年度より大学及び短大において高等教育の修学支援新制度に係る授業料等減免交付金を計上しているため、前年度比 284 百万円増加の 6,204 百万円となりました。

教育活動支出は、人件費、教育研究経費、管理経費が想定よりも少額となり、予算比で 259 百万円減少しました。一方、今年度より大学及び短大において、高等教育の修学支援新制度に係る奨学金を計上しているため、前年度比 255 百万円増加の 6,185 百万円となりました。

その結果、教育活動収支差額は予算比 310 百万円増加、前年度比 28 百万円増加の 19 百万円となりました。

### (2) 教育活動外収支

教育活動外収入は、受取利息・配当金のみであり、予算比 2 百万円増加、前年度比 1 百万円減少の 17 百万円となりました。

教育活動外支出は、借入金等利息等を指しますが、予算、前年度及び今年度の実績はございません。

その結果、教育活動外収支差額は予算比 2 百万円増加、前年度比 1 百万円減少の 17 百万円となり、経常収支差額は、予算比 312 百万円増加、前年度比 28 百万円増加の 36 百万円となりました。

(3) 特別収支

特別収入は、施設設備補助金及び現物寄付等を計上したため、予算比は 53 百万円増加したものの、前年度に学園 2 号館に係る施設設備補助金があった影響により、前年度比は 176 百万円減少の 55 百万円となりました。

特別支出は、予算比で 1 百万円減少したものの、今年度に短大 1 号館の解体撤去に伴う建物処分差額等があった影響により、前年度比 109 百万円増加の 131 百万円となりました。

その結果、特別収支差額は、予算比 53 百万円増加、前年度比 285 百万円減少の△76 百万円となりました。

(4) 当年度収支差額等

基本金組入前当年度収支差額は、予算比で 371 百万円増加したものの、前年度に学園 2 号館に係る施設設備補助金による特別収入があったこと及び今年度に短大 1 号館の解体撤去に係る特別支出があった影響等により、前年度比 258 百万円減少の△40 百万円となりました。

基本金組入額合計は、一部の案件で未実施であったこと等により、予算比 104 百万円の減少となりました。また、前年度に学園 2 号館建築工事に係る組入等があった影響により、前年度比 1,086 百万円減少の△132 百万円となりました。

その結果、当年度収支差額は予算比 474 百万円増加、前年度比 828 百万円増加の△172 百万円となりました。また、基本金取崩額 240 百万円があり、翌年度繰越収支差額は予算比 713 百万円増加、前年度比 67 百万円増加の△4,070 百万円となりました。

◆◆◆主要財務比率の経年比較表◆◆◆

	算式	令和元年度	令和 2 年度	前年度比	(ご参考) 全国平均※ (令和元年度)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.5%	53.2%	△5.3%	53.2%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{納付金}}$	77.8%	73.4%	△4.4%	70.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.3%	37.3%	5.0%	33.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.0%	8.9%	△0.1%	8.9%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.5%	△0.6%	△4.1%	4.7%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	120.2%	102.8%	△17.4%	107.0%
学生・生徒等納付金比率	$\frac{\text{納付金}}{\text{経常収入}}$	75.3%	72.5%	△2.8%	75.1%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	21.8%	23.5%	1.7%	12.2%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.5%	10.5%	0.0%	11.8%

※大学法人（医療系法人を除く）全国平均「令和 2 年度版 今日私学財政」より。

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

### 3. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		
科 目	令和元年度	令和2年度
固定資産	22,019	19,756
有形固定資産	15,369	15,078
特定資産	5,983	4,013
その他の固定資産	667	665
流動資産	2,121	4,301
資産の部合計	24,140	24,057
負債の部		
科 目	令和元年度	令和2年度
固定負債	744	704
流動負債	1,356	1,353
負債の部合計	2,100	2,057
純資産の部		
科 目	令和元年度	令和2年度
基本金	26,178	26,070
繰越収支差額	△4,137	△4,070
純資産の部合計	22,040	22,000
負債及び純資産の部合計	24,140	24,057

#### (1) 資産の部

有形固定資産は、短大1号館の除却があったこと等により、前年度末比291百万円減少の15,078百万円となりました。

特定資産は、退職給与引当特定資産が40百万円、減価償却引当特定資産が1,930百万円減少したことにより、前年度末比1,970百万円減少の4,013百万円となりました。

その他の固定資産は、差入保証金の減少等により、前年度末比2百万円減少の665百万円となり、固定資産合計では前年度末比2,263百万円減少の19,756百万円となりました。

流動資産は、未収入金が減少したものの、主として減価償却引当特定資産を取崩したことにより現金預金が増加したため、前年度末比2,180百万円増加の4,301百万円となりました。

その結果、資産の部合計は前年度末比83百万円減少の24,057百万円となりました。

#### (2) 負債の部

主として前受金及び退職給与引当金が減少したため、負債の部合計は前年度末比43百万円減少の総額2,057百万円となりました。

#### (3) 純資産の部

基本金は、短大1号館の解体撤去等により第1号基本金が減少したため、前年度末比108百万円減少の26,070百万円となりました。

繰越収支差額（翌年度繰越収支差額）は、2.事業活動収支計算書（4）当年度収支差額等で述べたように、前年度末比67百万円増加の△4,070百万円となりました。

その結果、純資産の部合計は前年度末比40百万円減少の22,000百万円となりました。

#### 4. 今後の課題

今年度は、短大1号館の解体撤去に係る特別支出を計上したこと等により、基本金組入前当年度収支差額は△40百万円となったものの、特別収支を除いた経常収支差額は36百万円と、前年度に引続き黒字を確保しました。

平成30年度から令和4年度までを対象とした「第3期中長期計画」に基づき、学園の財政基盤の安定化を図るべく、今後も学生生徒園児の確保に注力し、教育の質及び学生へのサービス向上のために、ハード・ソフト両面からの投資は引続き積極的に行いながら、人件費や経費の支出の制御に努めます。

管理運営体制については、内部監査を行い、内部統制の強化を図ります。

※資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、及び文中の金額は、百万円未満を四捨五入しています。

※令和2年度（予算）には、補正後及び科目間流用後の予算を記載しています。

以上

【資料編】

関西福祉科学大学

1. 令和2年度進路状況

(単位：名)

学部・学科・専攻			卒業者	就職希望者	就職決定者	就職決定率	進学希望者	進学決定者	進学率
社会福祉学部	社会福祉学科		137	117	111	94.9%	9	9	100%
心理科学部	心理科学科		80	53	50	94.3%	7	7	100%
健康福祉学部	健康科学科		78	73	71	97.3%	4	4	100%
	福祉栄養学科		71	70	70	100%	1	1	100%
保健医療学部	リハビリテーション学科	理学療法学専攻	67	56	56	100%	0	0	0%
		作業療法学専攻	48	42	42	100%	0	0	0%
		言語聴覚学専攻	26	21	21	100%	0	0	0%
教育学部	教育学科	子ども教育専攻	23	23	23	100%	0	0	0%
		発達支援教育専攻	48	42	42	100%	4	4	100%
全 体			578	497	486	97.8%	25	25	100%

(令和3年5月1日現在)

2. 令和2年度資格取得状況

(単位：名)

学部・学科・専攻			資格	取得者数
社会福祉学部	社会福祉学科		社会福祉士	24
			精神保健福祉士	5
			介護福祉士	5
			高等学校教諭一種免許状「公民」	0
			高等学校教諭一種免許状「福祉」	0
			中学校教諭一種免許状「社会」	0
心理科学部	心理科学科		精神保健福祉士	7
健康福祉学部	健康科学科		養護教諭一種免許状	51
			高等学校教諭一種免許状「保健」	4
			中学校教諭一種免許状「保健」	3
			第一種衛生管理者（単位取得者）	71
	福祉栄養学科		管理栄養士	55
			栄養士	68
			フードスペシャリスト	45
			栄養教諭一種免許状	3
保健医療学部	リハビリテーション学科	理学療法学専攻	理学療法士	56
		作業療法学専攻	作業療法士	43
		言語聴覚学専攻	言語聴覚士	21
教育学部	教育学科	子ども教育専攻	幼稚園教諭一種免許状	23
			保育士	20
		発達支援教育専攻	小学校教諭一種免許状	41
			特別支援学校教諭一種免許状	23

※現役での取得者数  
(令和3年5月1日現在)

関西女子短期大学

1. 令和2年度進路状況

(単位：名)

学科	卒業者	就職希望者	就職決定者	就職決定率	進学希望者	進学決定者	進学率
保育学科	90	81	81	100%	0	0	0%
養護保健学科	42	37	35	94.6%	0	0	0%
歯科衛生学科	99	90	88	97.8%	0	0	0%
医療秘書学科	25	23	23	100%	0	0	0%
全 体	256	231	227	98.3%	0	0	0%

(令和3年5月1日現在)

2. 令和2年度資格取得状況

(単位：名)

学科	資格	取得者数
保育学科	保育士	85
	幼稚園教諭二種免許状	87
	社会福祉主事任用資格	90
養護保健学科	養護教諭二種免許状	33
	中学校教諭二種免許状「保健」	1
	社会福祉主事任用資格	42
歯科衛生学科	歯科衛生士	85
	社会福祉主事任用資格	99
医療秘書学科	医療秘書士	22
	社会福祉主事任用資格	25

※現役での取得者数  
(令和3年5月1日現在)

関西福祉科学大学高等学校

1. 令和2年度進路状況

(単位：名)

コース	卒業者	進学希望者	進学決定者	進学率	就職希望者	就職決定者	就職決定率
特別進学Ⅰコース	20	20	19	95.0%	0	0	—
特別進学Ⅱコース	85	82	79	96.3%	3	3	100%
進学コース	204	195	192	98.5%	9	9	100%
保育進学コース	35	34	34	100%	1	0	0%
全 体	344	331	324	97.9%	13	12	92.3%

(令和3年5月1日現在)

以上